



令和 5年 3月 31日

岩倉市議会

議長 伊藤 隆信 様

水野 忠三

第84回全国都市問題会議 参加研修 報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和 4年 10月 13日(木)～ 令和 4年 10月 14日(金)
- 2 研修先 出島メッセ長崎 (長崎県 長崎市 尾上町)
- 3 復命事項
別紙のとおり

第 84 回全国都市問題会議 参加研修 報告書

第 84 回全国都市問題会議 概要

- テーマ： 個性を生かして「選ばれる」まちづくり
～ 何度も訪れたい場所になるために ～
- 会場： 長崎市 出島メッセ長崎 （ DEJIMA MESSE NAGASAKI ）
- 日程： 2022 年 10 月 13 ～ 14 日

【第 1 日 2022 年 10 月 13 日（木）】

○ 基調講演

高田 旭人 氏 （株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼 CEO）

○ 主報告

田上 富久 氏 （長崎市長）

○ 一般報告

田中 輝美 氏 （島根県立大学地域政策学部准教授）

佐藤 孝弘 氏 （山形市長）

高尾 忠志 氏 （一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事）

【第 2 日 2022 年 10 月 14 日（金）】

○ パネルディスカッション

大杉 覚 氏 （東京都立大学法学部教授）

野口 智子 氏 （ゆとり研究所所長）

田中 敦 氏 （山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

桐野 耕一 氏 （NPO 法人長崎コンプラドール理事長）

都竹 淳也 氏 （飛驒市長）

藤原 保幸 氏 （伊丹市長）

第 84 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,900 名の行政関係者が参加 (令和 4 年 10 月 13 日・14 日)

全国市長会 H.P. TOP > 活動状況 > 本会の活動 > 第 84 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約
1,900 名の行政関係者が参加 (令和 4 年 10 月 13 日・14 日)

(https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/10/221017toshimondaikaigi-84th.php)

より引用。

10 月 13 日、14 日の 2 日間、長崎市の出島メッセ長崎において、「個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～」をテーマに、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、(公財) 日本都市センター及び長崎市との共催により約 1,900 名の参加者を得て開催した。

1 日目は、主催者を代表して立谷会長の開催あいさつに続き、株式会社ジャパンネットホールディングス代表取締役社長兼 CEO の高田旭人氏から「民間主導の地域創生の重要性」と題した基調講演の後、開催市の田上・長崎市長が「長崎市の魅力あるまちづくり」と題して主報告を行った。

その後、島根県立大学地域政策学部准教授の田中輝美氏が「都市の新たな魅力と関係人口」、また、佐藤・山形市長が「ビジョンを活かしたまちづくり～『選ばれる山形市』を目指して～」、(一社) 地域力創造デザインセンター代表理事の高尾忠志氏が「『交流の産業化』を支える景観まちづくり～長崎市景観専門監の取り組み～」と題して一般報告を行った。

2 日目は、東京都立大学法学部教授の大杉覚氏をコーディネーターとして、都竹・飛騨市長、藤原・伊丹市長、ゆとり研究所所長の野口智子氏、山梨大学生命環境学部教授の田中敦氏、NPO 法人長崎コンプラドール理事長の桐野耕一氏によるパネルディスカッションを行った。

最後に、次期開催地の熊谷・八戸市長から歓迎の挨拶を行った後、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所の小早川理事長から閉会の挨拶を行った。

【 議 是 頁 解 説 】

個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～

<https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp->

[content/uploads/2022/12/02-%E5%88%A5%E7%B4%99%E7%BC%93%E7%BC%9A%E8%AD%B0%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC.pdf](#) より引用。

1. はじめに

日本は、2000 年代より人口減少社会となった。少子高齢化、労働人口の減少、地域経済の衰退など、日本社会は様々な課題に直面している。その課題は具体的には地域によって異なるが、将来にわたって持続可能な都市となるためには、その地域に一定の密度での人口が維持されなければならない。各自治体は、人口の量的な維持・拡大を念頭に置きながら、様々な分野において、直面する諸課題に取り組んでいる。

このようななか、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、世界中に大きな打撃を与えた。感染が拡大した時期には、人の移動自体を自粛することが要請され、人と「会う」・「集まる」という当たり前の日常が奪われてしまった。結果、経済活動の制限や個人消費の低迷などに伴う、様々な深刻な影響がもたらされた。

その一方で、当たり前の日々が形を変えたことにより、社会のあり方や人々の価値観に変化の兆しがみられた。オンライン会議やテレワークの普及、勤労世代における地方移住の動きなど、働き方・住まい方の変化が、その一例である。個人が、自由度の高い形で多様な働き方や住まい方を選択していくアフターコロナの社会では、「包括的な意味での『分散型』社会」への移行が、社会の持続可能性にとっても、経済の活力にとっても、重要な要因になるとされる。

そのように考えると、現在は、大都市への集中という従来の流れから、働き方・住まい方の多様性を含む「包括的な意味での『分散型』社会」に向かう流れへの転換点にさしかかっているともいえる。そのような大きな時代の転換を捉え、各都市において、将来的に 移住・定住先としての選択肢になることを視野に入れながら、人々が訪れ、集まり、交流する場所として選ばれるような個性を活かした魅力ある地域づくりについて考えることが、今求められているのではないか。

では、その前提に立つとき、魅力ある地域づくりの ために重要な要素は何かであろうか。元来、都市は、不特定多数の人が集う場である。都市では、暮らしの便宜を図るために、商業や様々なサービスが発達することから、いっそう人が集まり、交流が促されてきた。地域外から都市を訪れる人々は、客観性や自由、普遍性を都市にもたらす源である。例えば、出島を通して古くから国際的に開かれていた長崎は、江戸時代には貿易、昭和の時代には観光など、時代によって交流の形を変えながらも、異なる価値観・文化をもつ不特定多数の人が流動的に出入りし集積することで、新たな文化や産業を創出し、独特の個性を獲得してきた歴史をもつ。時代の変化とともに、都市間交通手段の充実、モビリティの革新などによって、交流の機会はますます増加してきている。同時に、地域外から訪れる目的や交流の中身も大きく変わっていくことが予想される。そのような状況のなか、都市が持続的に発展していくためには、広い視野で人と地域の様々な関わり方を実現していくことが必要であり、地理的条件や地域資源など、様々な都市の個性を活かした魅力あるまちづくりに取り組み、地域外の人が継続的・定期的に訪れる機会を創出するための方策を検討することが重要であるだろう。

以上をふまえて、今回の会議においては、「また訪れたいくなる、何度でも訪れたいくなる」魅力ある地域づくりのための基本的な考え方や処方箋を検討し、議論することとしたい。

2. 継続的・定期的に訪れてもらうことの意義

(1) 地域外の人との多様な関わりがもたらすもの

地域外の人と特定の地域との関わりには、どのような形が考えられ、地域に何をもたらすだろうか。訪問の典型的な形態の 1 つである、観光を例に挙げて考えてみよう。2003 年に観光立国化を目指した政府が策定した「観光立国行動計画」によると、「一地域一観光」に向けて、地域の魅力あるコンテンツを生み出す活動を支援していくことが謳われていた。地域経済に対して観光が担う貢献度は大きいですが、交流人口の増加にむけて自治体が寄せる期待はそれだけではない。例えば、観光で訪れる人々は、消費者としての側面だけでなく、地元の人との交流などを通じて、その土地の新たな価値に気づかせてくれる存在でもある。よって、交流人口の増加は、地域活性化にとって重要な施策である。

そのなかでも、今回の会議においては、地域外の人が「継続的・定期的」に地域を訪れることの意義に着目する。人と地域の関わりには、多様な様相があ

る。訪問の形態についても、つぶさに実態を見れば、観光、仕事、ボランティア活動、2 拠点生活、移住・定住など、グラデーションがある。特定の地域を継続的・定期的に訪れ、地域に関与する地域外の人、その地域に愛着をもち、将来的に移住へと移行する可能性もありうるし、また、継続的・定期的に地域と関わりをもって地域活動に関与してくれるような関係性を深めることもできる。

都市にとって、地域外の人々の意義は、集団の一面的な傾向にとらわれない特有の客観性にある。地域外の人々が地域課題に関わることで、地域住民にはない新たな視点で地域の課題や魅力を発見することができる。また、地域住民と地域外の人々が対等に協働することによって、地域創生の主体となり、創発的な解決に結びつくことが期待できる。さらには、何度も訪れ、継続的・定期的に関わることで、地域にとって新しい風が常にもたらされている状態となる。それが、一定の産業分野の発展や一時の経済の活性だけではなく、多様な主体が支え合い快適で安心な暮らしを営み続ける持続可能な地域づくりへの追い風になるのではないだろうか。

(2) 継続的・定期的に訪れてもらう機会や仕組みづくり

では、都市が地域外の人々に選ばれ、継続的・定期的に訪れてもらう機会や仕組みは、どのように作られるべきか。画一的な紋切り型の政策では不十分であろう。各都市には、それぞれ固有の個性豊かな自然や、歴史、文化などの地域資源がある。地域外の人々が求めるものは、ほかにはないその地域の固有性である。そのため、各都市にとって、それぞれが保有する地域資源を点検・発掘し、強化していくことが重要となる。さらに、点検・発掘した固有の地域資源を、都市の魅力としてプロモーションしていくことも肝要である。シティプロモーションは、新聞、雑誌、テレビといった既存のメディアだけではなく、ソーシャルメディアや発信力の高いインフルエンサーおよび SNS 媒体を活用したプロモーションも有効となるだろう。

地域に関心をもたせる仕組みとして、オンラインでの関わりへの構築も重要である。ソーシャルメディアの活用などオンラインの接触率を高めることは、直接地域に赴いてもらう契機の 1 つになる。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、近年はバーチャルな交流が いっそう拡大・定着しつつある。その一方で、オンラインではなく、オフラインで会って交流すること（「リアルな場所」でつながること）の価値に対する支持の根強さは、活動の「自粛」を経験して再確認された。自然、景観、施設、雰囲気など、そこに行かなければ

ば味わうことができない交流や体験は、長期の自粛期間を経た今、改めて熱望されているといえるので はないだろうか。

3. 「何度も訪れたい」 場所になるために

それでは、何度も訪れたい場所を創造する取り組みの方向性について、具体的な事例を交えて検討したい。

(1) 地域特有の資源を活用する

都市は、歴史や文化、景観、風土など、固有の地域資源をもつ。何度も訪れたい場所となるためには、その地域における固有の地域資源を最大限に活かした、魅力あるまちづくりが必要であるだろう。近年は、観光の傾向が変化したこともあり、従来のような有名な観光スポットや風光明媚な景色だけでは、継続的・定期的な訪問には結びつきにくい。PR しやすい既存の地域資源だけでなく、特定のテーマや趣味活動など、ターゲットに応じて既存の地域資源を活用する仕組みづくりが必要となる。

例えば、伝統的・歴史的なまち並みは、来訪の目的になるだけでなく、地域住民の愛着や誇りに結びつく。まち歩きは、まち並みを身近に感じることができる「コト」消費観光の代表といえる。日本初の本格的まち歩き博覧会

「長崎さるく博'06」の成功を契機として、地域特性を活かす観光まち歩きツアーは、全国的に増加した。地域住民が行うまち歩きのガイドは、地域の魅力を認識し、シビックプライドの再生にも貢献する。この、まち歩きというミクロな視点で再発見された、東京都の「谷根千」（谷中、根津、千駄木を指す）のような下町も、日常生活空間を楽しむ場所として注目されている。また、まちを 1 つの宿と見立て宿泊施設と地域の日常をネットワークさせ、まちぐるみで宿泊客をもてなす「まちやど」は、既存のまち並みや歴史的資源を活かす手法である。加賀市の「まちやど」普及事業に見られるように、空き家問題解決に寄与したり、地域の持続可能な仕組みづくりにつながることを期待できる。

また、地域資源とスポーツを融合し、スポーツを観る（観戦する）、する（楽しむ）だけではなく、周辺 の観光も同時に楽しむ、スポーツツーリズムも人気がある。地域の自然環境、気候、立地、インフラなどの 特性を最大限に活用できるスポーツを資源として、その資源性が損なわれないよう保全しながら快適な環境を整備し、イベント・大会などで来訪者を創出することができる。近年は、サイクルスポーツを地域振興の 1 つとして取り組みはじめた自

治体も増えている。沼津市では、「NUMAZU サイクルステーション静浦東」を整備し、地域おこし協力隊とプロジェクトチームが連携して、地元の地域資源を活用した取り組みも積極的に行っている。さらに、プロスポーツのクラブチームが拠点とする地域や、キャンプの開催地には、地域外のファンがリピーターとして訪れる。クラブチームは、ホームタウンである地域に根差した存在として住民の愛着と結びつき、地域活性化に寄与する存在となりうる。

ほかにも、食文化、民謡やジャズ、ロックフェスといった地域に根付いた音楽文化、民話や方言を活かした地域交流など、地域には多様な資源がある。こうした地域資源を見つめ直し、地域住民や訪れる人々とともに、地域の魅力を高めていくことが重要であろう。

(2) 交流・参加の機会をつくる

地域住民との交流やイベント、体験プログラムなどへの参加は、当該地域への貢献意向が最も強い関わりである。地域外の人との交流を通じて、地域住民が気付いていない地域の魅力・価値を発見し、自信と誇りを取り戻すことも少なくない。地域外の人も、体験やアクティビティを通じて地域住民と関わり、地域に愛着をもつことができる。今後、地域での交流・参加の形態で注目されるのは、地域側のニーズと地域外の人との関心を結びつける存在であり、多くの場合、若者のようなアクターが主役となろう。

グリーンツーリズム、国内型のワーキングホリデーや山村留学体験など、緑豊かな地域において、自然や文化、交流を楽しむ余暇活動のような地域住民との交流活動は、農村地域で普及してきた。加えて、地域外の人が定期的に農作業に参加し農家と関わる「援農」の形態にも目を向けたい。八幡浜市では、毎年短期でミカン収穫作業を手助けする人を全国から募集する。金銭的な報酬だけではなく、交流の場を創出することで、地域の魅力を感じてもらい、毎年の作業に加わる人々はリピーターとして地域に定着する。同様に、地域の短期的・季節的な人手不足で困っている農家や事業者と、地域に興味をもって訪れる人々をマッチングする民間サービスである「おてつたび」は、お手伝いと旅を組み合わせる新しい交流の形といえる。

特定領域のファン層を取り込んで、地域のサポーターになってもらい何度も訪れてもらう取り組みもある。「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は、アートが橋渡し役となって、地域住民と芸術祭に向けて協働することで、地域の課題解決のためのアクションプランの策定・実施につなげている。

(3) 新しい働き方の場を提供する

働き方の多様化によって、自分の好きな場所に住み、好きな場所で働くなど、新たなライフスタイルへと移行する者は、増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症のパンデミックで、人流が抑制されたことから、サイバー空間は広く拡張され、新しい働き方は定着しつつある。その結果、リアルな身体を置く場所の選択肢が広がった。そのため、テレワーク環境などが整備されている都市は、新たなライフスタイルを実現する場所として選ばれていくだろう。

テレワークの活用例の最たるものとしては、普段の職場から離れ、リゾート地などで普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション (Workation)」が、令和の時代の新しい生き方・働き方として脚光を浴びている。ワーケーションの利点は、利用者のストレス軽減や業務効率の向上、企業の人材流出の抑止やイノベーションの創出などが挙げられる。自治体にとっても、地域と企業のつながりや、個人間のつながりの創出が期待でき、その結果、新たな長期滞在・頻繁な来訪目的を創出することができる。和歌山県は全国の自治体に先駆けてワーケーションへの取り組みを開始しており、企業のサテライトオフィスの開設や ICT 企業の誘致なども推進するなど、実績を積んでいる。豊かな自然を活かし、自然体験のなかでのマネジメント、農業体験など、人材育成のための研究プログラムを組み込んだ、妙高市の「ラーニング型ワーケーション」も魅力的な取り組みである。長野県および和歌山県が全国の自治体に参加を呼びかけ、ワーケーションの普及促進を目的として 2019 年 11 月に設立された「ワーケーション自治体協議会」の会員自治体は 208 (1 道 23 県 184 市町村：2022 年 7 月時点) となっている。

また、都市部と地方部に拠点をもち生活する 2 拠点 (複数拠点) 居住は、アフターコロナの社会でも定着していくと思われる。昨今の「働き方改革」の影響もあり、地方副業などもさらに広がっていくであろう。那珂川市の「こととば那珂川」事業は、公共施設「ナカイチ」を運営し、新たな仕事や働き方を志向する人、時代の変化に柔軟なアーティストやクリエイター、まちでの活動に意欲的な人、移住を考えている人が集まり、偶発的に新たなパートナーシップを結ぶ「場」を設けている。移動能力、情報収集能力を備えた若者が訪れ、交流の幅を広げるためにも、中心市街地などに設けられる新しい「場」の存在意義は大きいといえる。

3. おわりに

何度も同じ都市を訪れ、地域とのより深い関わりをもつことは、来訪者にとっては、人間関係を新たに構築し体験を深めるなど、自由に創造的なライフスタイルの選択肢の 1 つになる。都市にとっては、地域外の人に繰り返し訪れてもらい密度の高い関わりを深めてもらうことで、地域の新たな魅力を形あるものとし、地域の活性化を促進し、持続可能な地域社会を構築していくことに結びつくだろう。様々な文化の交流・集積によって魅力を増す潜在能力を、都市はもっている。

これまで見てきたように、「また訪れたくなる、何度でも訪れたくなる」魅力ある地域づくりは、すでに 全国の自治体で様々な試みがなされている。今回の会議を通して、それらの取り組みに共通する要素や、取り組みをより発展させるために必要な視点に着目しながら、議論を深めたい。

([https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-](https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2022/12/02-%E5%88%A5%E7%B4%99%E7%BC%93%E7%BC%9A%E8%AD%B0%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC.pdf)

[content/uploads/2022/12/02-%E5%88%A5%E7%B4%99%E7%BC%93%E7%BC%9A%E8%AD%B0%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC.pdf](https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2022/12/02-%E5%88%A5%E7%B4%99%E7%BC%93%E7%BC%9A%E8%AD%B0%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC.pdf)

より引用。)